





┃株主の皆様へ┃

株主の皆様には、平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに当社第61期(2019年3月21日から2020年3月20日まで)の決算を終了いたしましたので、事業の概況をご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますよう お願い申しあげます。

2020年6月



代表取締役社長 近藤 保

■営業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、消費税増税による消費の落ち込みもあり不確実さも見え始めました。世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易交渉の覇権争いや日韓関係の悪化などの影響に加え新型コロナウイルスの蔓延もあり、先行きは大変不透明な状況となっております。

電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年 比6%と減少したうえに、建設技術者の慢性的な人手不足や労務 費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収 益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては5月に展示即売会「AIKOフェスタ2019」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当事業年度における売上高は12,118百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

利益面につきましては、人件費等の増加により販売費及び一般管理費の総額は1,770百万円(前年同期比8.2%増)となりました。これらの要因により営業利益320百万円(前年同期比7.6%増)となり、経常利益323百万円(前年同期比7.4%増)、当期純利益は209百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

■経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、新市場、新商材の探求と有力な販売チャネルの拡充・拡大、新たなビジネスモデルの創出など、「電気の総合商社」として時代を先取りする企業を目指してまいります。

■中長期的な経営戦略

創業60周年を機に2014年3月期(第55期)から2023年3月期(第64期)までの、10ヶ年を対象期間とする10年ビジョン(名称: AIKO NEW WING PLAN-II)を策定いたしました。メインテーマは「時代を先取りする企業」です。このテーマを基に当社の成長戦略を描き、ビジョン実現に向け中期経営3ヶ年計画を策定、実行してまいります。

1

■当面対処すべき課題

経営戦略を実現するため、次の目標を課題として設定し具体的な施策を実施いたします。なお、新型コロナウイルス感染症拡大が経営に及ぼす影響は、61期においては軽微なため、62期以降に関連する事象と切り分けて記述いたします。

- 1. 当社は神奈川西部の小田原本社を中心に、神奈川県内と静岡県東部、東京都内に営業拠点を配しています。東京都内におけるオリンピック・パラリンピック開催に伴う大型施設の建設や更新が佳境を迎え、主要商業地域での再開発が進行中であり、建設市場は活況を呈しました。62期は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策で、建設現場の施工が中断する事態が発生しておりますが、オリンピック・パラリンピック開催の1年延期が決定し建設需要が消失した訳ではないので、市場のV字回復に備えて得意先の新規開拓や連携をすすめるべく現時点で有効な手段を講じてまいります。
- 2. 神奈川県や静岡県に於いては、住宅市場に関し2019年10月 消費税増税の駆け込み需要が発生したと思われますが、建設 技術者の慢性的な人手不足による人件費の高騰と地域の建 設投資の減少が相まって、大手ハウスメーカーと地元建築業者 との競争の激化が懸念されております。主力得意先である電 気工事施工会社においても技術者の高齢化と後継者問題により、企業形態の二極化が懸念されておりますが、新型コロナウ イルスの感染拡大による景気悪化で、後継者不在の企業は、 廃業や倒産のリスクが増加するものと思われます。経営環境の 変化に対応した雇用形態や働き方の多様化の速やかな実現と 景気悪化に伴う与信管理の徹底が引き続きの経営課題であり ます。
- 3. 神奈川東営業部においては、既存得意先の占有率のアップに 重点を置き、地域売上NO.1 (ニッチトップ)を目指します。 売上は市場規模と占有率 (マーケットサイズ×シェア)に依存 するため、経営環境に適した営業所運営に注力してまいります。 全営業所営業利益黒字化を早期に達成することが会社の対処 すべき課題です。
- 4. 自社においても、慢性的な人手不足が懸念される中、雇用形態や働き方の多様化が求められており、当社の人事戦略に有効な施策については速やかに対応していくことが経営課題です。
- 5. 会社が求める人財像の指標を以下に示します。経営理念の実現を目指す人財の育成が課題です。

- ①得意先のニーズに合ったものを提供できることがプロフェッショナルの条件であり、そのためには専門的な知識や経験に加え、相手の立場に立った横断的な知識・経験の修得が必要です。これらを通じてプロフェッショナルを目指します。
- ②各人が形成する人脈や信頼関係、知識や経験の蓄積は会社の 財産です。将来を見据えて、常に自分の頭で考えて仕事の『価 値』を高めて行くことが、結果として確実な利益貢献をもたらす ことを目指します。

■経営の礎

「社団法人倫理研究所」のライセンス認定企業プログラム『倫理 17000』に、全国71,268社の会員企業の中から183社が認定され、当社もその中の一社(第25号)として認定されています。 (2004年9月1日交付・2019年1月1日更新)

倫理とは人間を幸福に導き、平和で豊かな社会を築く基本であり、道徳を超える生きた生活法則と捉えています。1974年(S.49)以来、社員全員が倫理研修に取り組み、その実践を通して人間社会を幸福にするものとして社員一人一人に深く浸透しています。

その高い倫理観は、ビジネスパートナーからの評価も大変高く、 コンプライアンスをはじめ、当社の経営の大きな礎となっています。



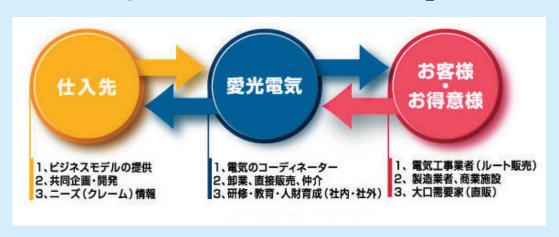
10年ビジョン 2013→2022年度

電気の総合商社として『時代を先取りする企業』を目指す

当社は、10年という時を区切りとしてビジョンを立て、 その目標に向かって進んでいます。

お客様・仕入先・愛光電気の三者間のパートナーシップによる 生成発展が当社の使命感経営であることを肝に銘じ、 ビジョン実現に向け、中期経営3ヶ年計画を策定し、 実行しております。

[AIKO NEW WING PLAN- II]



総合商社として事業領域を拡大してまいります

当社は、取引先とのコラボレーションにより、電気の総合商社として新しい事業領域を広げ、 付加価値の高い業務を進めてまいります。

:::・自然の恵みを電気に変える。次世代のクリーンエネルギー 『太陽光発電システム』

当社は環境エネルギーへの投資が 近年進む中、太陽光発電システムの ご提案に取り組んでいます。

太陽光発電を利用することにより、 地球温暖化の原因となるCO2の排 出量削減等の環境保護への貢献はも ちろん、クリーンな太陽エネルギー で得た電気をムダなく活用し、光熱 費を大幅に抑えることも可能となり ます。

太陽光を各家庭で電気に変えることが、年々深刻化する環境問題や資源問題の有力な解決策の第一歩になります。

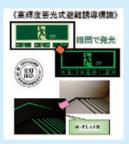




iii・ステッカータイプとしては国内初の消防認定取得品高輝度蓄光式誘導標識『α-FLASH』

災害などによる停電時の緊急避難を支援する、ステッカータイプの高輝度蓄光式誘導標識『α-FLASH』は、消防法で定める避難設備認定を、蓄光式ステッカーとして国内で初めて取得いたしました。

壁に貼るだけなので電源も施工費も要らず、ランニングコストもかかりません。6~8時間光り続けるため、停電で暗闇になっても標識を頼れば避難時間が約3分1に短縮できます。



ここ数年、鉄道会社、政府機関やコンビニなどでの採用が増え、東京都においても条例で地下鉄駅舎への設置を義務化しております。

当社は人命救助に貢献できる『α-FLASH』シリーズをより多くの方に ご提案していきます。

メーカーHP【エルティーアイ株式会社】 http://www.ltic.co.jp/

メーカーHP【シャープエネルギーソリューション株式会社】 http://www.sharp-sesj.co.jp/

iii IHクッキングヒーターとエコキュートで省エネルギーに加え、安全と安心もご提案

太陽光発電システムとの組み合わせで当社がご提案しているのがIHクッキングヒーターとエコキュートです。

IHクッキングヒーターは、火を使わないのでうっかりしても安心、燃焼ガスが発生しないので室内の空気が汚れない、だからキッチン周りのお手入れも簡単。さらに高火力でスピード調理と快適・清潔・省家事を実現します。



エコキュートは空気の熱を給湯に有効利用できるため、家庭で使うエネルギーの1/3を占める給湯の省エネ効果があり、フロンガスを使わないのでオゾン層にも悪影響を与えません。

太陽光発電とオール電化で、生活環境・生活スタイルをより快適に!よりクリーンに!





▮財務ハイライト▮







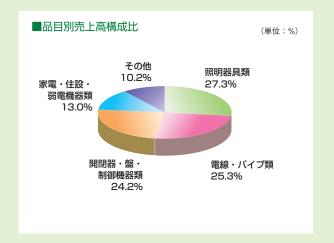






(注)当社は、2017年9月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

取扱品目





主な取扱品目

照明器具



配線器具



電線

電線管・付属品



盤



キューピクル

制御機器

工具

住宅設備

弱電機器











■ POINT

流動資産は5,890百万円となり、307百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加(前期末比200百万円増)と、売上債権の増加(前期末比110百万円増)です。

固定資産は844百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少しております。主な要因は投資有価証券の減少(前期末比20百万円減)、繰延税金資産の増加(前期末比27百万円増)、差入保証金の減少(前期末比9百万円減)によるものです。

流動負債は3,478百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円増加いたしました。主な要因は未払金の増加(前期末比46百万円増)と、未払費用の増加(前期末比27百万円増)、未払消費税等の増加(前期末比22百万円増)、によるものです。

固定負債は682百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加(前期末比7百万円増)と、役員退職慰労引当金の増加(前期末比10百万円増)によるものです。

これらにより当事業年度末の純資産の部は 2,573百万円となり、前事業年度末と比べ 151百万円増加いたしました。

POINT

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べて200百万円増加し、2,172百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は269百万円(前年同期は121百万円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は23百万円(前年同期は50百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得であります

財務活動の結果減少した資金は44百万円(前年同期は39百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

貸借対照表 (要旨)

| | 科目 | 第61期 2020年3月20日現在 | 第60期 2019年3月20日現在 |
|----------|----------|----------------------|----------------------|
| | 資産の部 | | |
| → | 流動資産 | 5,890,528 | 5,582,662 |
| - | 固定資産 | 844,284 | 851,417 |
| | 有形固定資産 | 469,297 | 471,745 |
| | 無形固定資産 | 26,217 | 28,104 |
| | 投資その他の資産 | 348,769 | 351,567 |
| | 資産合計 | 6,734,812 | 6,434,080 |
| | 負債の部 | | |
| → | 流動負債 | 3,478,434 | 3,347,053 |
| → | 固定負債 | 682,514 | 664,791 |
| | 負債合計 | 4,160,949 | 4,011,845 |
| | 純資産の部 | | |
| | 資本金 | 611,650 | 611,650 |
| | 資本剰余金 | 691,950 | 691,950 |
| | 利益剰余金 | 1,272,434 | 1,106,293 |
| | その他 | △2,171 | 12,341 |
| - | 純資産合計 | 2,573,862 | 2,422,234 |
| | 負債純資産合計 | 6,734,812 | 6,434,080 |
| | | | |

(単位:千円)

(単位:千円)

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

| 科目 | 第61期 (2019年3月21日から) 2020年3月20日まで) | 第60期 (2018年3月21日から (2019年3月20日まで) |
|----------------------|---|---|
| ──▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー | 269,005 | 121,113 |
| ──▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー | △23,786 | △50,220 |
| ──▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー | △44,231 | △39,342 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 200,987 | 31,550 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,971,837 | 1,940,286 |
| → 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,172,824 | 1,971,837 |

損益計算書(要旨)

(単位:千円)

| 科目 | 第61期 (2019年3月21日から 2020年3月20日まで) | 第60期 (2018年3月21日から) 2019年3月20日まで) | |
|--------------|--|---|----------|
| 売上高 | 12,118,064 | 11,141,106 | ← |
| 売上原価 | 10,026,743 | 9,206,242 | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,770,927 | 1,637,029 | • |
| 営業利益 | 320,393 | 297,834 | ← |
| 営業外収益 | 9,637 | 10,064 | |
| 営業外費用 | 6,890 | 7,053 | |
| 経常利益 | 323,140 | 300,846 | • |
| 特別利益 | 5,624 | _ | |
| 特別損失 | 9,922 | - | |
| 税引前当期純利益 | 318,842 | 300,846 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 130,392 | 117,706 | |
| 法人税等調整額 | △21,444 | 16 | |
| 当期純利益 | 209,893 | 183,123 | 4 |

POINT :

当事業年度における売上高は12,118 百万円(前年同期比8.8%増)となりま した。

利益面につきましては、人件費等の増加により販売費及び一般管理費の総額は1,770百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

これらの要因により営業利益320百万円(前年同期比7.6%増)となり、経常利益323百万円(前年同期比7.4%増)、当期純利益は209百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

株主資本等変動計算書

当事業年度(2019年3月21日から2020年3月20日まで)

(単位:千円)

| | | | | 株 | 主 資 | 本 | | 評価・換算差額等 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|--------------|------------|-----------|----------|-----------|----------|--------------|-----------|-----|--|--|--|------|-------------|-----|
| | | | | | | | | | 資本類 | 制余金 | | 利益乗 | 余 金 | | | | マの小士 | - 本/ エ + 44 | 純資産 |
| | 資本金 | 資 本 | 資本剰余金 | 利 益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本 | その他有価証券評 | 評価・換 算差額等 | 合 計 | | | | | | | |
| | A 4 W | 準備金 | 合 計 | | 別 途 積 立 金 | 繰越利益 剰 余 金 | 合 計 | | 合計 | 価差額金 | 合計 | | | | | | | | |
| 当 期 首 残 高 | 611,650 | 691,950 | 691,950 | 45,943 | 540,000 | 520,350 | 1,106,293 | △10,892 | 2,399,001 | 23,233 | 23,233 | 2,422,234 | | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △43,752 | △43,752 | | △43,752 | | | △43,752 | | | | | | | |
| 当 期 純 利 益 | | | | | | 209,893 | 209,893 | | 209,893 | | | 209,893 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △455 | △455 | | | △455 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | | △14,057 | △14,057 | △14,057 | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | _ | _ | _ | _ | _ | 166,140 | 166,140 | △455 | 165,685 | △14,057 | △14,057 | 151,628 | | | | | | | |
| 当期末残高 | 611,650 | 691,950 | 691,950 | 45,943 | 540,000 | 686,491 | 1,272,434 | △11,347 | 2,564,686 | 9,176 | 9,176 | 2,573,862 | | | | | | | |

会社概要 (2020年3月20日現在)

商 愛光電気株式会社 묵

創 1953年11月8日 業

設 $\dot{\nabla}$ 1959年10月8日

箵 6億1,165万円 木

従 業員 数 135名

電気製品、機械器具、資材の販売および修理、 主な事業内容

電気機械、器具取付工事の設計および施工を

主な事業とし、これに付帯する一切の業務

員 (2020年6月18日現在)

代表取締役社長 沂藤 保 常務取締役 武井 勝義 取 石川 裕一 締 役 締 早野 幸人 取 役 取 締 役 関 忠 取 締 役 藤田 博司 常勤監査役 神 嘉彦 崇 監 杳 彸 板倉 監 査 役 関野 純一

ネットワーク (2020年6月18日現在)

神奈川西営業部

小田原南営業所 小田原北営業所

平塚営業所 厚木営業所

神奈川東営業部

横浜営業所 構須賀営業所 藤沢営業所

東静岡営業部

沼津営業所 伊東営業所

下田営業所

東京営業部

品川営業所 特販営業所

制御機器営業部

藤沢制御機器営業所 厚木制御機器営業所

環境事業営業部

営業一課

交通営業部

東京営業所

小田原商品センター



▮ 株式の状況 ▮

株式の状況 (2020年3月20日現在)

● 会社が発行する株式の総数 2,400,000株

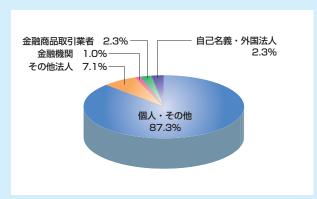
● 発行済株式の総数 882,200株

● 株主数 617名

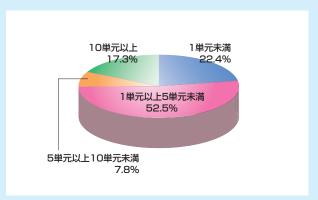
● 大株主 (上位10名)

| | 当社への出資状況 | | | |
|--------------|----------|----------|--|--|
| 林 主 右 | 持株数(株) | 議決権比率(%) | | |
| 愛光電気共栄会 | 160,100 | 18.41 | | |
| 近藤保 | 108,280 | 12.44 | | |
| 東芝ライテック株式会社 | 52,800 | 6.07 | | |
| 河村電器産業株式会社 | 40,600 | 4.66 | | |
| 光昭株式会社 | 31,800 | 3.65 | | |
| トシン・グループ株式会社 | 31,100 | 3.57 | | |
| さがみ信用金庫 | 19,800 | 2.27 | | |
| 日東工業株式会社 | 18,800 | 2.16 | | |
| 株式会社静岡銀行 | 17,600 | 2.02 | | |
| 柏木良明 | 14,600 | 1.67 | | |

■所有者別株主数分布状況



■所有株数別株主分布状況



株主メモ

事 業 年 度 配当金受領株主確定日

定時株主総会株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)

同送付先・連絡先

公告 方法

毎年3月21日から翌年3月20日まで

期末配当金 3月20日

中間配当金 9月20日(中間配当をする場合)

毎年6月

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う。(ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済

新聞に掲載して行う。)

(http://www.aiko-denki.co.jp/)

Web Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っています。製品情報に加えて最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。

当社をよりご理解いただくためにも皆様のアクセスをお 待ちしております。



http://www.aiko-denki.co.jp/

愛光電気株式会社

